

第8期 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	979,790	流動負債	72,615
現金・預金	906,464	リース債務	1,183
前払費用	8,849	未払金	66,440
未収委託者報酬	61,102	未払手数料	35,170
その他	3,372	その他未払金	31,269
固定資産	32,480	未払法人税等	4,991
有形固定資産	24,338	固定負債	4,464
建物	8,588	リース債務	4,464
器具備品	15,749	負債合計	77,079
無形固定資産	719	純資産の部	
商標権	719	科目	金額
投資その他の資産	7,422	株主資本	935,191
その他	7,422	資本金	500,000
		資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	△64,808
		その他利益剰余金	△64,808
		繰越利益剰余金	△64,808
		純資産合計	935,191
資産合計	1,012,270	負債・純資産合計	1,012,270

第8期 損益計算書

(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)

(単位:千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,188,330
営業収益計		1,188,330
営業費用		
支払手数料		689,337
広告宣伝費		6,474
調査費		13,933
調査費	164	
委託調査費	13,769	
委託計算費		54,709
営業諸雑費		53,816
通信費	7,647	
印刷費	44,143	
協会費	2,026	
営業費用計		818,271
一般管理費		
給料		151,486
役員報酬	59,137	
給料・手当	92,348	
法定福利費		382
福利厚生費		264
業務委託費		5,351
交際費		28
会議費		33
旅費交通費		887
租税公課		9,414
不動産賃借料		9,410
固定資産減価償却費		5,009
消耗品費		1,439
支払報酬料		8,777
諸経費		1,093
一般管理費計		193,579
営業利益		176,479
営業外収益		
受取利息	0	
その他の営業外収益	127	
営業外収益計		127
営業外費用		
支払利息	50	
営業外費用計		50
経常利益		176,556
特別利益		
受取立退料	21,700	
特別利益合計		21,700
特別損失		
固定資産除却損	1,770	
本社移転損失	6,305	
特別損失合計		8,075
税引前当期純利益		190,180
法人税、住民税及び事業税		290
当期純利益		189,890

第8期 株主資本等変動計算書

(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△254,699	△254,699	745,300	745,300
当期変動額							
当期純利益				189,890	189,890	189,890	189,890
当期変動額合計	-	-	-	189,890	189,890	189,890	189,890
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△64,808	△64,808	935,191	935,191

個別注記表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、投資信託運用業を行っており、投資信託約款に基づき投資信託の運用について履行義務を負っております。当該履行義務は信託期間にわたり日々充足され、投資信託財産の純資産額に一定の割合を乗じて計算した金額を収益として認識しております。

[貸借対照表に関する注記]

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	405 千円
	器具備品	10,484 千円
2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)	短期金銭債権	
	預金	201,093 千円
(2)	短期金銭債務	
	未払手数料	35,168 千円
	その他未払金	9,126 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	689,297 千円
一般管理費	109,537 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000 株	—	—	20,000 株

[税効果会計に関する注記]

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	(注)1	14,640
未払事業税		1,439
繰延税金資産小計		16,080
税務上の繰越欠損金に係る		
評価性引当額	(注)1	△14,640
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		
		△1,439
評価性引当額小計		△16,080
繰延税金資産合計		—
繰延税金負債		
その他		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産の純額		—

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (a)	—	—	—	14,640	—	—	14,640
評価性引当額	—	—	—	△14,640	—	—	△14,640
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△30.63%
住民税均等割	0.15%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.15%

[リース取引関係]

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

[金融商品に関する注記]

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有財産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	906,464	906,464	—
(2)未収委託者報酬	61,102	61,102	—
資産計	967,567	967,567	—
(3)未払手数料	35,170	35,170	—
(4)その他未払金	31,269	31,269	—
(5)リース債務(※1)	5,647	5,735	△87
負債計	72,087	72,175	△87

(※1) 1年以内返済予定のリース債務を含めております。

注：金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払手数料及び(4) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,183	1,196	1,210	1,223	883	—

[関連当事者との取引に関する注記]

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員を受入 出向者の受入 投資信託の募集 の取扱及び投資 信託に係る事務 代行の委託等	人件費 の支払	76,099	その他 未払金	6,396
							事務代 行手数料 の支払	689,297	未払手 数料	35,168
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員を受入 出向者の受入	人件費 の支払	33,386	その他 未払金	2,729
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区	171	投資助 言・代理 業及び投 資運用業	なし	役員を受入 出向者の受入	人件費 の支払	42,000	その他 未払金	—

注：1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 人件費については、当社の給与規程に基づいて金額を決定しています。

(2) 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

親会社及び法人主要株主等に含めて開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	46,759 円 56 銭
1 株当たり当期純利益	9,494 円 51 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	189,890 千円
普通株式に係る当期純利益	189,890 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	20,000 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

1 収益の分解

当社は、単一事業である投資信託運用業を営んでおり、会計期間中における委託者報酬は、1,188,330 千円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] の 2 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。